



生活

遠藤誠 議員 (WAKABA)

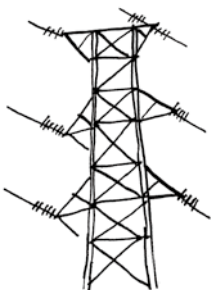
電気の未来

答弁…最適な施策を実施していく

▲録画配信
(12月9日一般質問)

問 電気の地産地消が言われている。郊外で電気をおこし、都市に送電線で送る時代は終わったのではないかと。電気は生活の基本エネルギーである。エネルギーは豊かさの源泉とされてきたが、電気の地産地消など、未来について見直す時期に来ているのではないかと。

答 持続可能な生活の在り方を個人や団体、行政などがそれぞれの立場で考え、実行していく時期だと考えている。市では、これまでと同様、電力の地産地消、ゼロカーボンシティの実現、地域経済の循環などを考慮し、最適な施策を実施していく。



農業 農業者は公務に携わっているのでは

答弁…農業・農地の役割を発信していく

問 農業には、①洪水調整②生物多様性③温度等環境調整など多様な機能がある。農産物売って収入を得る以外、①②③は自分のためにやっているわけではない。農業者は公務に携わっているとも言えるのではないかと。地球温暖化を巡り、農業の役割を再考すべき。

答 農業や農地が持つ多面的機能は、地球規模で見ると気候変動や食料自給率に関わるもので重要である。国の制度である多面的機能支払交付金等を活用するとともに、地域のかたに対し農業の現状や課題、農業・農地の役割を発信し理解が深まるように努めていく。



歳入

石渡征浩 議員 (TSUNAGU)

戦略性のある
ふるさと納税制度の活用を

答弁…積極的に制度の活用を図っていく

▲録画配信
(12月9日一般質問)

問 当市への寄附額3,000万円に対し、市外への流出額は1億8,000万円と、収支が大幅な赤字となっている。

寄附額を増やすために、あらゆる可能性を視野に、ふるさと納税専任の部署を設置してはどうか。

答 ふるさと納税制度の活用にあたっては、寄附機会の拡充、返礼品の増加及び寄附額が多い時期に着目した取組を重点的に実施している。また、ふるさと納税に関する専任部署の設置は考えていないが、今後の業務量などを考慮し、適切に判断していく。



防災 スムーズな避難所運営に向けて

答弁…レイアウト訓練の早期実施を図っていく

問 市内に指定避難所は16か所ある。そのうちの12か所の避難所では、自主防災組織と関係者が、避難所の開設及び受付並びに建物の配置を確認するレイアウト訓練が未実施である。年1回のペースでは12年もかかってしまう。ペースアップが必要ではないかと。

答 スムーズな避難所運営を図るため、自主防災組織と関係者が各指定避難所において開設・運営訓練や合同でレイアウト訓練を実施することは重要なことと考えている。このため、今後、6年後を目途に全ての指定避難所でレイアウトが作成できるよう調整していく。